

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

不動産事業支出金・・・・・・・・・・同上

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

2007年4月1日以降取得の建物に関しては、定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前取得の建物に関しては、定率法を採用しております。また、2018年3月31日以前に既に償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・35年～47年

建物付属設備・・・・・・・・10年～15年

構築物・・・・・・・・・・7年～35年

機械装置・・・・・・・・17年

車両運搬具・・・・・・・・3年

工具、器具及び備品・・・・4年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、税法上の耐用年数（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

完成工事補償引当金・・・・完成工事に係る瑕疵補修等の費用発生に備えるため、過去の補修実績に基づく補償見込額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物・建物附属設備・構築物	157,723千円
土 地	261,801千円
合 計	419,524千円

上記に対する債務

一年以上以内返済予定長期借入金	18,800千円
長期借入金	3,000千円
合 計	21,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

279,713千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,700株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 325株

(3) 配当金支払額

①配当金支払額

決議	配当金の総額	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	5,950,000円	普通株式	3,500円	2022年 3月31日	2022年 6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,950,000円	3,500円	2023年 3月31日	2023年 6月26日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1, 112, 336円62銭
1株当たり当期純利益	116, 485円82銭

5. 当期純損益金額

当期純利益	198, 025, 897円
-------	----------------